

ゼロ成長軌道に乗った日本経済

Japanese economy has entered the orbit of zero growth

村 瀬 直 幸
MURASE、 Naoyuki

1. はじめに

本稿のタイトルは下村治の「日本経済はゼロ成長に入った」(エコノミスト、1974年)を借用したものである。下村がこの論文を書いた時、石油ショックで日本経済が大混乱をした。この時、下村はエネルギー制約をゼロ成長の根拠とした。高度成長論者であった下村がゼロ成長の論文を書いたため、当時反響が大きかった。

本稿は、同じゼロ成長を結論づけたものであるが、下村(1974)と違い、需要喚起要因不足と人口減少による総需要の減少を根拠としたものである。このことを裏付けるために、戦後の歴史から現在にかけての経済成長を振り返る。これにより長期的な視点から経済成長の要因を浮き彫りにし、将来を展望する。なお、2011年の東北関東大震災の影響については、不透明な点が多いため、ここでは考慮外とした。

本稿を書くにあたっては、参考文献に掲げた諸論文から多くの考え方を学び、ヒントを得た。特に、下村(1952、1974)からは供給能力と需要の両面を検討することが如何に重要かを学んだ。篠原(1994)、吉川(2000)からは戦後の耐久消費財の普及が経済成長に果たす役割を学んだ。本稿では、供給能力の制約は少なく需要要因の減少が現在の日本経済停滞の原因であることを結論づけた。後述する耐久消費財に関する個所は篠原、吉川の考え方を具体的な数値に当てはめて検証したものである。また、藻谷(2010)の人口動態の経済に及ぼす影響については、藻谷とは異なった視点から人口減少の影響を分析した。

2. 経済成長と景気変動

長期的な将来を予測するには、景気変動の影響を除いた経済成長の視点から行われなければならない。従って、過去の経済を見る時も短期的な経済変動の影響を除いた経済成長の視点から分析する必要がある。このためには、10年単位で過去の姿を見ることと、特殊要因による影響を除外しなければならない。ここでも、この視点に沿うような分析を進め

る。先ず、戦後の経済を振り返ることから始めよう。以下、下表数字を適宜引用する。

表1 国内総支出対前年比(実質/暦年)

(単位:年、%)

					1956	1957	1958	1959	1960
					7.5	7.8	6.2	9.4	13.1
1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
11.9	8.6	8.8	11.2	5.7	10.2	11.1	11.9	12	10.3
1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
4.4	8.4	8	-1.2	3.1	4	4.4	5.3	5.5	2.8
1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
3.2	3.1	2.3	3.9	4.4	2.9	4.2	6.2	4.8	5.1
1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
3.8	1	0.3	0.6	2	2.7	1.6	-2	-0.1	2.9
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
0.2	0.3	1.4	2.7	1.9	2.4	2.1	-1.2	-6.3	4(注)

資料:内閣府「国民経済計算:1993年までは平成2年基準、1994年以降は平成12年基準」より作成

注:2010年は速報値

3. 1957年の成長論争

1957年に成長論争が起こった。この時は供給ネックが論点となった。当時の主流の考え方は、設備能力が不足しており、しかも輸入原材料の不足状態が続くため、高成長は望めないというものであった。それに対して下村治は、日本はすでに設備能力過剰の経済に突入したと主張した。当時、民間の設備投資の増加基調は止まっていなかった。設備能力が増加しているにも関わらず、生産がそれに追いついていない。従って、この設備能力の活用を考えることが課題である。政府が需要刺激策をとれば、日本経済は成長するというのが下村の主張であった。また、原材料輸入ネック論に対して、下村は次のように主張した。輸出が増加している。これは同額の輸入余力があることを意味する。輸入余力による輸入原材料増加による供給増加は、国内有効需要を限界輸入依存度の逆数倍だけ押し上げる能力を持つことになる。これによっても供給能力が増加することになる。

しかし、下村は認識していなかったが、下村の理論には欠くことができない前提条件があった。当時労働供給量は農村部の若年層が都会に出ることによって、第二次産業への供給が無尽蔵にあったということである。この点について、下村理論との関連では触れられたことがないが重要な点である。

4. 1974年の石油ショック

1971年のニクソンショックの後の1974年の石油ショックは日本経済を混乱させた。高価な原油がもたらすエネルギー供給の制約により設備稼働に制約が生じたのだ。設備があっても稼働ができない状態を経験した。供給ネックによる経済成長の停滞であった。また、設備投資が減ることにより、供給面だけでなく設備投資という需要も減少した。下村(1974)はエネルギー制約のもたらす供給面の制約を強調し、ゼロ成長を唱えた。

しかし、現実はその後ゼロ成長ではなく、数%の低成長とはいえ、成長した。これは省エネ投資が活発化し、供給面の制約が緩和されたことがある。しかし、それに加えて、需要面で自動車を柱とする高額耐久商品の普及があったことが影響している。

5. 1980年代前半

人口は供給面での要素であると同時に需要面での重要な要素である。一人当たりの需要が同じであれば、人口の多少により総需要が影響する。1970年代後半から人口の伸びの減少が始まった。

表2 人口対前年比推移

				1955	1956	1957	1958	1959	1960
					1.0%	0.8%	0.9%	1.0%	0.8%
1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	0.8%	1.2%	1.1%	1.2%	1.2%
1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
1.4%	2.3%	1.4%	1.3%	1.2%	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%
1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
0.7%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%
1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%

資料：内閣府統計局「推計人口」、同「国勢調査」より作成

(注) 2006年以降は2010年国勢調査の訴求補間補正值(暫定値)

また、1979年に第2次石油ショックが起き、エネルギー制約が起きGDP伸び率が低下した。(1975~1979年平均4.5% vs 1980~1984年平均3.1%)。

人口の伸び率減少と新たなエネルギー制約があったにもかかわらず、平均で3%程度の伸びがあったのは、①1980年代後半に加速するマネーゲームの兆しが見られたことと、②自動車の普及継続といくつかの電化製品(VTR, エアコン、電子レンジ)の普及があったことによっている。

6. バブル

1980年代後半のバブルの時代はマネーゲームで引き起こされた成長期待と名目資産の増加が特徴であった。前者は設備投資の増加を更に引き起こし、それが供給能力の増加とそれ自身の需要の増加に結び付いた。後者は村瀬（2010）が指摘したものである。

しかし、バブルが持つ華やかなイメージとは違い、GDP伸び率は高度成長時代と比べると意外と低かった（1987~90年平均5.4%）。これは多くの貨幣が投機対象資産に流れたためである。投機対象資産は貨幣の一種とみなされるため、投機資産を購入することは貨幣が別の貨幣に変換されただけだからである。即ち、投機対象資産は生産を必要とせず、労働による付加価値を生まないため、それ自身ではGDPの増加をもたらさない。名目資産効果により、間接的にGDPの増加をもたらすだけであった。

代表的な投機資産は、株、土地、建物、貴金属、美術品などである。ここでは例として株価の推移だけを示しておく。これをみると80年代前半から上昇し始め、87~89年で急上昇している。

表3 日経平均株価（年末） (円)

1970	1971	1972	1973	1974	1975
1,987	3,714	5,208	4,307	3,817	4,359
1976	1977	1978	1979	1980	1981
4,991	4,866	6,002	6,569	7,116	7,682
1982	1983	1984	1985	1986	1987
8,017	9,894	11,543	13,113	18,701	21,564
1988	1989	1990	1991	1992	1993
30,159	38,916	23,849	22,984	16,925	17,417

資料：日経新聞

7. 失われた20年

1990年1月の株価暴落を契機として、日本経済は長い停滞期に入った。バブル崩壊によって、将来の高い成長期待と高い名目資産価値の両方を失った。一般的にはその後の20年を「失われた20年」と呼び、また長い不況期との認識を殆どの人が持っている。そこには再び高い経済成長がくるという期待が込められている。果たしてそうだろうか。実は、飾りのない日本経済が露出しただけであるというのが本稿における認識である。その理由は、①人口の伸び率が80年代から減少をはじめ、ここ数年のうちにマイナスの伸び率に至る過程であったことと、②乗用車の普及が80年代で飽和に近い状態に達したことである。即ち、経済成長をするための主要な需要要因が喪失してきたのである。言い換えれば「需要要因を失った20年」ということになる。

8. 世界金融バブル

サブプライムローンを契機とする世界的な金融バブルが起こり、日本もその影響を受け、2004年から2007年にやや高めの経済成長率を示した(2004~2007年平均2.3%)。この時は世界において日本のバブルが再来した。即ち投機資金が証券化金融商品や先物市場に流れた。これにより高成長の期待と名目資産効果が生まれやや高めのGDP伸び率となった。

しかし、2008年のリーマンショックにより金融バブルがはじけると、日本は再び飾りのない裸の世界に戻るようになった。強調するためにあえて言うとするなら、1~2年は反動で不況であったかもしれないが、不況は終わった。飾りが落ち、正直な実力通りの日本経済の姿がここにあるだけである。ただし、東北関東大震災の影響を除いての話ではある。

9. 供給能力と経済成長

以上、戦後からの日本経済を駆け足で見た。供給能力が問題となったのは、終戦直後と2度の石油ショック時だけである。それ以外はすべて需要サイドがGDP伸び率の要因であった。

ここで、供給能力と需要の関係を詳しく見ていきたい。

供給能力は、設備能力、原材料調達可能量、労働供給可能量、エネルギー使用可能量、および労働生産性から成っている。終戦直後は設備能力と原材料調達可能量が制約となり、2度の石油ショック時はエネルギー使用可能量が制約となった。一方、生産年齢人口減少により、労働供給可能量を将来の問題としてとらえる考え方があるが、その場合には海外生産という手段がある。従って、生産年齢人口の減少が供給制約となることはない。また、労働生産性は設備の技術革新とともに上昇してきた。最近の成長率低下を技術進歩とからめた労働生産性の向上低迷が原因とみる分析が多く行われているが(例えば、深尾・宮川2008)、本稿で論じるように、最近の成長率低下は供給サイドの制約ではなく、需要サイドの制約とみるのが正しい。

さて、供給能力と需要のどちらが不足しているかわかる指標である産出係数を下村(1952)が生み出した。産出係数は年々の設備投資Iと次年度の国民総生産GNPとの比率である($\Delta\text{GNP}/I$)。産出係数が1より大きいときは、設備能力増加が需要に追い付かないことを意味する。産出係数が1のときは、生産能力の増加に国民生産が歩調を合わせていることを意味する。産出係数が1より小さいときは、設備能力の増大に国民生産が歩調を合わせて上昇しなくなっていることを意味する(=過剰設備能力)。更に産出係数が1以下のときを「0~1」の場合と「マイナス」の場合に分けると次のようになる。「0~1」の場合には、既存設備が過剰設備ではないが、あらたな設備投資分の需要が少ししかないことを意味し、これは低成長に結び付く。「マイナス」の場合には、設備投資をしても需要は減少することを意味し、既存設備が過剰設備能力となっている。これはマイナス成長に結び付く。

下村は設備投資額そのものを産出係数に使用したが、設備能力増加に結び付かない設備

投資の割合が当時と比べ増えているのは確実である。そこで設備投資の内設備の能力増加に結び付く割合を推計し、それを産出係数の産出に使用することにした。日本政策投資銀行が行った設備投資アンケート調査によれば、「能力増強」、「新製品・製品高度化」が約5割、「合理化」、「省力化」、「維持・補修」、「研究・開発」が約4割、「不明」が約1割であった（日本政策投資銀行「調査」2010年）。「合理化」、「省力化」の中には、能力増強を兼ねたものも含まれていると推測されるため、ここでは設備投資額のうち約7割を能力増加があるものと想定した。

また、下村はGNPを使用した、ここでは名目GDPを使用する。さらに生産量の明確化を行うために、輸入を控除項目としないこととした。

以上の前提で産出係数を産出すると次の表のとおりとなった。

表4 t+1期の輸入を控除項目から除外した名目GDPの増加の、t期の民間設備投資（生産能力増加に結び付く投資だけ）に対する比率推移 (単位%)

				1955	1956	1957	1958	1959	1960
				2.4	2.1	0.2	1.7	2.3	1.9
1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
0.9	1.2	1.5	0.9	1.6	1.7	1.6	1.4	1.4	0.7
1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
1.1	2.1	2.0	0.8	1.2	1.1	0.9	1.3	1.1	0.7
1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
0.5	0.3	0.7	0.6	0.1	0.4	0.7	0.8	0.7	0.4
1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
0.2	0.2	0.1	0.2	0.4	0.3	-0.3	-0.2	0.2	-0.1
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	
-0.1	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2	-0.1	-1.1	0.4	

資料：内閣府「国民経済計算：1993年までは平成2年基準、1994年以降は平成12年基準」より作成

(注) 生産能力増加に結び付く投資については日本政策投資銀行の設備投資アンケート調査（同行「調査」2010年9月号から約7割と推定した

1980年から既に1より小さい世界に入っていた。即ち、設備労力が余裕に時代に突入した。バブル期でも成長期待があったため0.7~0.8と高水準になったがそれでも1以下であった。更に、バブル崩壊後は0.5未満の極めて低水準が計測しており、マイナスの年もあった。

10. 生産性の議論における誤解

ここで、最近の経済学で普及している全要素生産性について、その盲点を述べておきたい。特に失われた20年の研究において全要素生産性の低下、すなわち供給サイドが原因で

あるという実証研究が多く行われているが、果たして正しい視点なのだろうか。全要素生産性は生産関数 $Y=AF(K,L)$ における A に相当する。すなわち、資本や労働では説明できない部分生産量寄与分ということである。資本や労働で説明できないのは技術進歩だということで、 A は技術進歩とも解釈される。しかしながら、生産量である Y は需要サイドの要因も含んでいる。需要が少なければ生産量は少ない。従って、 Y が少ない原因を A 、 K 、 L などの供給サイドにすべて求めようとする実証研究は論理的におかしいということになる。例えば、経済の長期低迷の原因を生産サイドの技術進歩がないからだ結論付けることなどである。

11. 景気変動

将来の経済を予測するためには短期的な景気変動の影響を除かなければならないと書いた。ここで、本稿の主題からは少し外れた話題となるが景気変動について2点述べたい。

1点は、設備投資は供給能力増と重要増の両面の性格を持つが、景気変動の視点では需要の側面の影響が大きい。なぜなら、ある年の設備投資の金額は、供給能力での変化率は小さく、需要への変化率は大きいからだ。例えば、2兆円の設備投資があった年を想定すると、既存の設備簿価は約1,000兆円とすると、変化率は0.2%となる。それに対して、国内総需要は約500兆円とすると、変化率は0.4%となる。これが、経済成長を考えるとときには、1,00兆円の設備簿価が大きな意味を持つ。

もうひとつの点は人の心理・期待の役割は景気変動では大きいですが、経済成長では大きな役割を果たさない。バブルやバブル崩壊後の反動は人の心理・期待の変化が大きな役割を果たした。それに対して、経済成長は過去に蓄積された供給能力と有効需要の大きさの相対関係だけが大きな意味を持ち、人の心理・期待は大きな役割を果たさない。

12. 低金利下での金融低下策の効果

低金利下での金利低下は企業のコスト削減効果が主となり、金利低下単独では企業の設備投資の増加にはなかなか結びつかない。

吉川(2000)も指摘しているのだが、中小企業金融公庫(現政策投資金融公庫)の1995年調査結果では「設備投資減少の理由」として「受注見通し不良」、「利益見通し不良」、「投資一巡」で殆どのウェイトを占め、「資金調達困難」、「資金調達コスト上昇」のウェイトは僅かであった。ここからも、低金利はコスト削減だけの効果で需要創出(=設備投資の決定)には結びつかないことが読み取れる。

13. バブルからみえる貨幣と金融の役割

1980年代後半のバブル期は、貨幣と金融の役割についての壮大な社会実験であった。金融緩和による大量の貨幣供給のほとんどが、「転売目的資産」の購入に充てられた。転売目的資産の例を挙げれば、有価証券、土地、絵画、貴金属などである。また、最近では、原油やトウモロコシなどの先物商品も対象となった。

経済学的に見れば、投機資金による投機対象資産の増加は貯蓄が形態を変えただけで、GDPは増加しないし、直接的なGDP増加の誘因とはならない。村瀬(2010)が指摘した通り、名目資産効果と企業家の成長期待(幻想)を通じた間接的なGDPへの増加要因だけである。投機資産がGDPの直接的な増加をもたらすためには、付加価値を伴った商品の購入や、設備投資に直接向けられなければならない。バブルの時代はそれがなく、上記の間接的な効果にとどまった。

ここで、村瀬(2010)で言及された名目資産効果について簡単に触れておく。ピグーはデフレ時の実質資産効果に唱えた。しかし、名目資産効果については経済学では殆ど無視されてきた。唯一、ケインズが名目資産効果に触れているが効果は少ないとした(ケインズ、1936)。しかし、バブル時の消費の上昇は名目資産効果以外に考えられない。一時的な名目資産の急上昇により人々が消費を増やしたのである。

14. 人口減少および65歳以上人口のウェイト増加と経済成長との関係

人口が減少し、一人当たりの消費が伸びなければGDPは減少する。1980年代に人口の対前年伸び率が減少傾向に入った。2010年の国勢調査の速報値では、同年はほぼ横ばいの数値となった(表2参照)。また、2005年までの国勢調査をもとにした人口問題研究所の人口予測では2010年以降マイナスの伸び率が継続する。

80年に入り、65歳以上のウェイトが増加し始めた。この傾向は止まる兆しはない。次の表は64歳人口のウェイトの推移をみたものである。2005年までは実績、2010年以降は人口問題研究所の推計である。これで見ると確かに今後も高齢化の傾向は進展する。

表5 0-64歳人口ウェイト推移

1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995
95.1%	94.7%	94.3%	93.7%	92.9%	92.0%	90.8%	89.7%	87.7%	85.4%
2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
82.5%	79.8%	76.9%	73.1%	70.8%	69.5%	68.2%	66.3%	63.5%	61.8%
2050									
60.4%									

資料： 人口問題研究所

(注) 総務省統計局『国勢調査報告』, 『日本長期統計総覧』および『人口推計年報』による10月1日現在人口。2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成18年12月推計)による各年10月1日現在人口([出生中位(死亡中位)]推計値)。

藻谷(2010)は65歳以上のウェイト増加が内需縮小を招くと論じた。そこで、老人は本当に消費が少ないかを家計調査で検証してみよう。家計調査で世帯主年齢別家計支出を見るときに注意が必要なのは、世帯主の年齢によって家族数が異なるという点である。世帯主の年齢別に家族一人当たりに換算して消費支出額をみたのが下表である。これをみると、1カ月当たり0～64歳は99千円、65歳以上は109千円となり、むしろ65歳以上の消費支出が高い。

内訳としては、0～64歳では、「交通、通信」と「教育(授業料等)」が65歳以上との比較において高く、65歳以上では「食糧」、「保健医療」、「その他(交際費等)」が高い。

表6 家計調査：世帯主年齢1カ月の家計消費支出(2009年平均) (単位：千円)

世帯主年齢	0-64 (再掲)	65～ (再掲)
消費支出	281	213
世帯数	5,614	2,917
世帯人員	2.8	2.0
消費支出合計	1,579,058	621,321
人員合計	15,936	5,688
一人当たり消費支出	99	109

(出所) 統計局家計調査(2009年調査)より作成

- (注) 1) 消費支出には住宅取得費、住宅ローン、帰属家賃は含まれない。家賃、維持補修費は含まれる
2) 自動車購入費は含まれる

なお、住居費に関して家賃と維持補修費は含まれているが、持ち家の帰属家賃は含まれていない。帰属家賃を入れた場合どうなるかを試算してみよう。帰属家賃の代替として、持ち家取得費の推定値を0～64歳に加えた場合の試算結果が下表である。

推定方法は次の通り。

①国民経済計算の住宅投資の50%が持ち家用だと仮定し、それを0～64歳に加算。

②具体的計算：住宅投資2004～2008年平均＝16兆4,123億円(注：この5年間は住宅投資が落ち込んだ年である。これを採用することは投機目的の投資が少ないという意味で個人消費にとっては実態に近いものを反映していることと解釈できる)。0～64歳人口2004～2008年平均＝101,064千人。従って、0～64歳一人当たり突き当り持ち家取得費用＝16兆4,123億円×50%÷12カ月÷101,064千人＝約6,800円。これを上表に加えると下表になる。

帰属家賃を入れた場合、多少0～64歳と65歳以上の消費支出の差が縮まるが逆転するまでには至らない。帰属家賃をいれても、65歳以上は0～64歳と比べた場合、消費水準が低いという一般の概念は覆されることになる。高齢化の進展によって、内需の伸びが抑えられることはない。

表7 0-64歳に住宅取得費を加えた年齢別一人当たり消費支出推定値

	0-64歳	65～歳	70～(再掲)
食糧	22,468	27,312	26,875
住居	13,860	7,356	7,822
光熱、水道	6,762	9,245	9,517
家具、家事用品	3,126	4,123	4,138
被服、履物	4,336	3,815	3,777
保健医療	3,614	6,472	6,563
交通、通信	14,175	10,372	9,231
教育(授業料等)	5,057	319	403
教養娯楽	10,860	12,730	12,536
その他(交際費等)	21,550	27,409	27,473
合計	105,808	109,152	108,335

(出所) 内閣府統計局「家計調査2009年」より作成

15. 経済成長の需要要因

吉川(2000)では、需要の飽和が成長を抑制するモデルを提示している。これは「スタンダードな新古典派理論では経済成長を抑制する基本的な要因は資本の限界生産の逡減である」としているのと対照的である。このモデルは「同じだけ生産要素を投入したときに、以前より多くのアウトプットが生み出されることを可能にするサプライ・サイドにおける技術進歩ではなく、需要の伸びが大きい新たな財を誕生させるという意味で、技術進歩(ないしイノベーション)の需要創出(Demand Creation)効果が重要な役割を果たす」というアイデアに基づいた理論モデルである。ここではこのモデルが提示する需要創出効果を生み出した戦後の製品群を具体的に振り返ることによって、新たに生み出された高額耐久消費財が経済成長に果たした影響を検証していきたい。成長期には必ず新しい高額耐久消費財の急激な普及があったということである。

16. 主要耐久消費財の世帯普及率推移

内閣府「消費動向調査」によって各年代に急激に普及した高額耐久消費財がどのようなものであったかを見てみよう。

1960年代はつぎのようなものである。

電気洗濯機 1960年41%→1970年91%(50%ポイント増)

電気冷蔵庫 1960年10%→1970年89%(79%ポイント増)

電気掃除機 1960年8%→1970年68%(60%ポイント増)

白黒テレビ 1960年45%→1970年90% (45%ポイント増)

これら製品は当時の所得水準からみてかなりの高額商品であった。3種の神器とよばれた電気洗濯機、電気冷蔵庫、白黒テレビ（電気掃除機や電気炊飯器を代わりにいれることもあった）の急激な普及があった。

1970年代は次のようなものであった。

カラーテレビ 1970年26%→1980年98% (72%ポイント増)

電気掃除機 1970年68%→1980年96% (28%ポイント増)

エアコン 1970年6% →1980年39% (33%ポイント増)

電子レンジ 1970年2% →1980年34% (32%ポイント増)

乗用車 1970年22%→1980年57% (35%ポイント増)

1970年代に自動車は急速に普及した。また、白黒テレビに代わってカラーテレビが登場し、これも急激に普及した。

1980年代は次の通りである。

エアコン 1980年39%→1990年64% (25%ポイント増)

電子レンジ 1980年34%→1990年70% (36%ポイント増)

VTR 1980年2% →1990年67% (65%ポイント増)

乗用車 1980年57%→1990年77% (20%ポイント増)

自動車が1970年代に引き続き普及拡大をしていたが1970年代に比べると伸びが鈍化した。1980年代になると、1960年代と違い電化製品は急所水準に比べそれほどの高額製品とは言えない価格水準となった。従って、エアコン、電子レンジ、VTRなども内需に対する貢献という意味ではもはや大きなものではなくなったと言える。一人自動車だけが高額耐久消費財の名前に値するといっても言い過ぎでなない。

1990年代は次の通りである。

パソコン 1990年11%→2000年39% (29%ポイント増)

エアコン 1990年64%→2000年86% (22%ポイント増)

電子レンジ 1990年70%→2000年94% (24%ポイント増)

携帯電話 1990年約1%→2000年79% (78%ポイント増)

温水洗浄便座 1995年24%→2000年41% (5年間で17%ポイント)

自動車の新規需要が止まり、更新需要だけの世界に突入した。急拡大した家電製品はいくつかあるものの、既述の通り、それらは高額という名に値しない製品であり、内需拡大への貢献度は低いものである。

2000年代は次の通り。

パソコン 2000年39%→2010年75% (36%ポイント増)

デジカメ 2005年46%→2010年72% (5年間で26%ポイント)

DVD 2005年49%→2010年70% (5年間で21%ポイント)

薄型テレビ 2005年12%→2010年69% (5年間で57%ポイント)

温水洗浄便座 2000年41%→2010年72% (31%ポイント増)

1990年代と同様、自動車の拡大がなくなり、急速に普及した上の電化製品も給与水準に比べて高額とは言えない。

表8 耐久消費財世帯普及率一覧

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
電気洗濯機	41	69	91								
電気冷蔵庫	10	51	89								
電気掃除機	8	32	68	91	96						
白黒テレビ	45	90	90								
カラーテレビ			26	90	98						
エアコン			6	17	39	52	64	77	86		
電子レンジ			2	16	34	43	70	87	94		
乗用車			22	41	57	67	77				
VTR					2	28	67				
パソコン							11	16	39	65	75
携帯電話							1	11	79		
温水洗浄便座								24	41	60	72
デジカメ										46	72
DVD										49	70
薄型テレビ										12	69

(出所) 内閣府「消費動向調査」より作成

(注) 携帯電話の2000年以前は総務省数字

以上をまとめると、1960年代は普及率が急上昇した(45%ポイント以上)家電製品が4つあった。しかもそれらは当時の給与水準に比べかなりの高額製品であった。1970年代は家電製品で普及率が急上昇したのはカラーテレビだけ(72%ポイント増)だが、単価が高い乗用車の普及(35%ポイント増)が大きかった。1980年では普及率が急上昇した(64%ポイント)電化製品が3つあったが給与水準との相対価格では高額とは言えないものであった。それと、乗用車の普及速度が鈍った。1990年代は急上昇したのは携帯電話だけであり(78%ポイント増)、乗用車の普及拡大はほぼ止まった。

2000年代はある程度の普及率拡大をした電化製品が5つあったが、どれも高額製品とは言えない。乗用車の普及率は完全に止まった。

1960年代は乗用車の普及が始まったところであったが、白物家電が平均給与との相対価格でみると現在と違ってかなり高級品であったことと、それらが、異常な拡大をしたことが総需要拡大に寄与した。1990年代、2000年代に普及率が急上昇したものは平均給与との相対価格では1990年代の白物家電にくらべかなり低価格であったため、総需要押し上げ

効果が薄かった。従って、1990年代以降、新規高額耐久消費財の出現による内需拡大効果は止まったものとみられる。

17. 今後の経済成長要因

前述のとおり、1990年代で新規高額耐久消費財の普及拡大は止まってしまった。今後も自動車に代わるような新たな高額製品の出現はなさそうである。可能性としては、電気自動車と太陽光発電のような代替エネルギーに関する製品の出現である。もしこれらが実際に出現すれば、内需拡大による経済成長が考えられる。しかし、電気自動車に関しては、ガソリンエンジンに比べ部品数が大幅に減少し下請部品工場が減少による内需縮小効果が存在する。このため、消費者の電気自動車需要と、部品工場現象による内需縮小効果のどちらが大きいかは不明である。また、太陽光発電などの代替エネルギー関連製品の普及については現段階では不透明である。従って、現段階では新たな高額耐久消費財の普及はないと見るのが自然であろう。ここでもその立場をとる。そうすると、今後は人口減少による需要ネックと労働人口減少による供給ネックおよび東北・関東大震災の影響による電力の供給ネックがあるが、需要ネックの方がはるかに大きい。供給ネックは生産性の向上や工場の海外移転で補える。なお、工場の海外移転は国内設備投資の減少で国内需要減を伴うため供給余力を生じることを付け加えておく。

18. 最近の一人当たり GDP 伸び率推移

新規高額耐久消費財の急激な普及が止まった1980年代以降の一人当たり実質GDP対前年比をみたのが次の表である。2006～2009年の平均伸び率の-0.8%は、2009年の異常値(-6.3%)が影響している。2006～2010年の平均伸び率は2010年の速報値4.0%から1.0%と計算される。このことを考慮して表をみると1990年以降は平均して0～2%の範囲で推移してきたことが分かる。

表9 一人当たり実質GDP対前年比平均

	対前年比平均	
1981-85 平均	2.7%	
1986-90 平均	4.2%	
1991-95 平均	1.9%	
1996-2000 平均	0.8%	
2001-05 平均	1.2%	
2006-09 平均	-0.8%	(4年間平均)

(出所) 内閣府「国民経済計算」より作成

19. 今後の経済成長の予測

以上の考察を前提にして、今後の経済成長を予測したのが下表である。即ち、今後供給制約はなく、需要制約のみ存在するという前提を置いた。人口の伸び率は人口問題研究所の2005年国勢調査をもとにした人口予測をとった。また、今後は新たな高額耐久消費財の急激な普及はないと想定した。そこで、200年以降の一人当たり実質GDPを参考にして、今後の伸び率は0~1%程度が想定できる。そこで、一人当たり実質GDPの伸び率を0%、0.5%、1%の三通りのケースで実質GDP伸び率を試算すると以下の3表の結果となった。

表10 一人当たり実質GDPが0%の場合の実質GDP伸び率

	人口伸び率	一人当たり実質GDP年伸び率	GDP年伸び率
2020年	-0.4%	0%	-0.4%
2030年	-0.7%	0%	-0.7%
2040年	-0.9%	0%	-0.9%
2050年	-1.1%	0%	-1.1%

(出所) 内閣府「国民経済計算」および人口問題研究所の2005年国勢調査をもとにした人口推計より作成

表11 一人当たり実質GDPが0.5%の場合の実質GDP伸び率

	人口伸び率	一人当たり実質GDP年伸び率	GDP年伸び率
2020年	-0.4%	0.5%	0.1%
2030年	-0.7%	0.5%	-0.2%
2040年	-0.9%	0.5%	-0.4%
2050年	-1.1%	0.5%	-0.6%

(出所) 内閣府「国民経済計算」および人口問題研究所の2005年国勢調査をもとにした人口推計より作成

表12 一人当たり実質GDPが1%の場合の実質GDP伸び率

	人口伸び率	一人当たり実質GDP年伸び率	GDP年伸び率
2020年	-0.4%	1%	0.6%
2030年	-0.7%	1%	0.3%
2040年	-0.9%	1%	0.1%
2050年	-1.1%	1%	-0.1%

(出所) 内閣府「国民経済計算」および人口問題研究所の2005年国勢調査をもとにした人口推計より作成

一人当たり0%というのは可能性としては低い。何故なら、高額でなくても、あるいは、急激でなくてもある程度の価格である程度のスピードで普及する耐久消費財は何がしか出

てくる可能性が高いからである。0.5%~1%が今後の伸び率としては現実的だと思われる。0.5%を想定すると、2030年代からわずかではあるがマイナス成長が始まる。またやや楽観的に1%を想定すると2050年代からわずかではあるがマイナス成長となる。

20. シミュレーション結果をみて

人口減少が続く限りいずれゼロ成長からマイナス成長に移行することは避けられない。しかし、これは一人当たりGDP伸び率がマイナスとなって我々の消費水準が今より低下することでは決してない。

マイナス成長が緩和されるのは一人当たりの消費と設備投資が伸びる時である。それは、需要を促すイノベーション（革新）が出てきた時しかない。いまや電気製品は高額とは言えない製品となってしまった。電気製品で革新的な製品がいくら出てきてもそれが総需要を押し上げる効果は少ない。今必要なのは高額でも皆が手に入れたと思う製品の出現である。商品が新発売されて富裕層だけが購入と仮定した場合に、一般の人があこがれる商品が必要である。発売された当初の電気洗濯機、冷蔵庫、自動車、カラーテレビなどである。これらは当時の給与水準に比べると高額製品であったが一般の人に普及した。

また、イノベーションは新商品の開発だけでなく、制度の変更もイノベーションとなる。たとえば、後発医薬品の調剤報酬引き上げと認定品目拡大により医薬品の売上げが拡大した。

更に、政府支出増加は一人当たりの消費水準と設備投資が伸びないときに行っても産業全体への波及効果はほとんどない。赤字国債が増加するだけである。

一方、少子高齢化によりGDPが低下するとの議論があるが、それは当たらないというのが本稿の結論である。少子高齢化により経済的に問題となるのはあくまでも若者の経済的な負担増に限られる。先に見たように、高齢者は若者以上に消費支出している。内需の面からはむしろ高齢者が増えることが好ましいとさえいえる。供給面では制約を受けるが、それは生産技術などの技術革新による生産性の向上やモジュール化の進展による海外生産によって対応が可能である。

21. 今後の企業経営に必要なもの

GDPの成長が望めない中で、個々の企業は如何に行動したら良いのであろうか。一定のパイを奪い合う競争の激化は必然である。岩井（2003）が指摘しているように、全体のパイを増やすためだけでなく、個々の会社が生き残るためには、常に革新を生み出し続ける必要がある。

それでは常に革新を生み出すためにはどうしたらよいのだろうか。三つのポイントを挙げたい。一つは、長期的な視点に立った経営である。スザンヌ・バーガー（2006）によれ

ば、調査対象のどの企業も過去に蓄積した遺産（資源、資産）を活用して競争に打ち勝っている。ここでいう遺産には、物理的な遺産、人的な遺産、制度的な遺産、技術的な遺産、企業文化など様々なものを含んでいる。それらを統合的に統合して遺産を形成しているため、どれか一つを他の企業が真似をしても上手くいかない。新しい製品や製法の開発もこれらを土台にして生み出される。従って、これらの複合的な遺産を長期的に形作って、独自の革新を生み出さなければならない。そのためには経営にどうしても長期的な視点を入れることが必要になってくる。短期的な視点から決して出てこない、無駄を組み込んだ組織も必要となる。無駄の中から革新が生まれるということもスザンヌ・バーガー（2006）の調査で判明している。余剰人員と余剰設備がなければ革新は生まれないのだ。余剰人員と余剰設備を持つという発想は短期的な業績主義からは出てこない。

第二に、長期的な視点に立った人事評価である。短期的な成果主義から本当の革新は生まれない。これは人間の心理から言えることである。吉田（2005）のアイデアを発展させると次のようなことが言えるだろう。マズロー（1971）の欲求階層説によれば、人間の欲求は次の順番で高度な内容に移っていく。①生理的欲求、②安全（安定）欲求、③所属・愛情欲求、④尊厳欲求、⑤自己実現欲求。この中で仕事を成し遂げるためには、①～③の下層の欲求は先ず保証されなければならない。次に通常の仕事では④の人に評価されたいという欲求が必要となる。しかし、革新的な仕事を成し遂げるためには評価や褒美では足りない。最後の自己実現の欲求が必要となる。吉田も例に出しているように、ノーベル賞をもらうような革新的な仕事は何もノーベル賞をもらいがために成し遂げられたのではない。真理の追究をしたい、自分で納得のいく仕事をしたいといった自己実現欲求が根底にあると見るのは説得力があるだろう。短期的な成果主義は④の尊厳欲求の段階で仕事をさせようとする仕組みである。それに対して⑤の自己実現欲求を働かせる仕事をさせるためには、長期的な視点からの評価制度や、ある程度は無駄を認める人事制度が必要となってくる。

第三に、チームワークの力である。企業の内部においては、営業部門と開発部門の協力が代表されるように、部門間の頻繁な情報交換と協力体制が不可欠である。アメリカのアポロ計画はNASA内のチームワークの力によって成し遂げられた。また、企業内部だけでなく企業間のチームワークも革新的な仕事に貢献する。日本の大田区の例や、イタリアの産業地区の例が挙げられる。

以上の三点が上手く働く時、革新的な製品やサービスが生まれてくるであろう。

22. 日本の教育に必要なもの

今後の企業経営に必要なものは、今後の日本の教育に必要なものに置き換えることができる。特にある程度の基礎知識を習得した高等教育の段階では次の2点が必要である。第一に、知識の習得だけでなく、考える力の養成を行わなければならない。知識を知ってい

るというだけでは、革新的な発想は出てこない。自分自身の力で疑問を発し、その解決策を試行錯誤しながら考えていくことが必要である。そのための一つの手段として、本をじっくりと読ませる訓練がある。知識習得のための読書ではなく、考える癖をつけさせるための読書というものが欲しい。第二に、チームワークの十分な経験である。そのための一つの手段はクラブ活動などの課外活動を積極的に行わせることがある。中でも対外試合を行うスポーツクラブはわかりやすい例だ。ただし、昔の体育会系といわれる部に見られるような監督の指示通りに動く活動では効果はない。皆で勝つためにはどういう練習をしたらよいのかを学生自身が考えて、それを協力して実行していくプロセスが必要である。

以上の2点を積極的に高等教育に取り入れていくならば、日本の企業に明かりが見えてくるであろう。

23. 最後に

本稿では戦後の日本経済を振り返り、特徴的な出来事の中から経済成長の要因を探ってきた。その結果、経済成長は供給的な要因が制約となったことは少ないことが分かった。僅かに、終戦直後と石油ショックが挙げられるのみである。代わりに、成長の促進要因や制約要因となるのは需要である。代表は人口と高額な耐久消費財である。総人口はこれから数十年間減少傾向が続くことが予想されている。これは供給面の制約は少なく、需要面の制約となる。なお、人口について需要面で問題となるのは、総人口であって高齢化は問題とならないことを見た。家計調査を一人当たりで換算すると老人の消費は意外と多い。高齢化で問題となるのは若者の負担増であって、総需要の面からみると高齢化を問題とすることは当たらない。一方、高額な耐久消費財については、自動車が1980年代でほぼ飽和状態に達して以降めぼしい製品は表れていない。自動車に代わる製品が出現する気配は今のところ見えない。これら2点を考慮すると日本経済はゼロ成長軌道に乗ったと判断できる。以上のことから、現在ある状況は不況ではないという認識が必要である。例えば、単純に公共投資を増加させればGDP伸び率が増加するといったことは幻想に過ぎない。今我々が求められているのは、ゼロ成長の中で如何に活動し生活するかということを考えることである。

なお、東北関東大震災の影響はここでは考慮しなかった。あまりに予想できない要因が多いからである。

参考文献

- 1) 岩井克人、会社はこれからどうなるのか(2003) 平凡社
- 2) 小野善康、貨幣経済の動学理論(1992) 東京大学出版会
- 3) 篠原三代平、日本経済の成長と循環(日本経済研究/篠原三代平著作集 I)(1987) 筑摩書房
- 4) 篠原三代平、戦後 50 年の景気循環(1994) 日本経済新聞社
- 5) 下村治、経済変動の乗数分析(1952) 東洋経済新報社
- 6) 下村治、日本経済はゼロ成長軌道に入った, エコノミスト、1974 年 1 月 15 日号(1974) 毎日新聞社
- 7) スザンヌ・バーガー、グローバル企業の成功戦略(2006) 草思社
- 8) 長尾治朗・高橋哲郎・村瀬直幸、中小企業の生き残りのための経営戦略(2011)(財)富山県高等教育振興財団助成事業助成研究報告書
- 9) 深尾恭二・宮川努、生産性と日本の経済成長、(2008) 東京大学出版会
- 10) マズロー A.H.、人間性の心理学(1971) 産業能率短期大学出版部
- 11) 村瀬直幸、設備投資・有効需要及び有効産出の理論、富山国際大学現代社会学部紀要、第 1 巻(2009) 富山国際大学
- 12) 村瀬直幸、バブルと金融および技術進歩、富山国際大学現代社会学部紀要、第 2 巻(2010) 富山国際大学
- 13) 藻谷浩介、デフレの正体(2010) 角川書店
- 14) 山田伸顕、日本のモノづくりイノベーション(2009) 日刊工業新聞社
- 15) 吉川洋、現代マクロ経済学(2000) 創文社
- 16) 吉田耕作、ジョイ・オブ・ワーク(2005) 日経 BP 社
- 17) Keynes, J.M., The General Theory of Employment, Interest, and Money(1936)(塩野谷祐一訳、雇用・利子及び貨幣の一般理論(1986) 東洋経済新報社)